

キヤノン株式会社

2019年第2四半期 決算説明会【主なQ&A要約】

- Q1. 前回から構造改革費用を100億円追加して300億円が織り込まれているとのことだが、取り組んでいる構造改革の内容と、前回計画から変化した経緯を教えてください。**
- A1.** オフィス機器の高機能化により、販売に際して高度な知識が必要になってきている。また、eコマースの進化など環境も大きく変化してきており、販売体制を最適化する必要が出てきていることから、構造改革費用として当初約200億円を見込んでいた。しかし、この改革をさらに加速して年内に完遂させ、来年以降の業績改善に結び付けるため、今回約100億円を積み増している。
- Q2. 年間の産業機器その他セグメントについて、前回見通しから売上が459億円減少しているのに対して、利益の減少幅が93億円と小さい要因は。**
- A2.** 顧客の投資先送りを受けて露光装置や産業機器は売上・利益共に減少するが、2桁成長を遂げるなど非常に好調なネットワークカメラがその悪化影響を薄めている。
- Q3. 外部環境の影響を受けているとはいえ、今年の利益水準は低い。販売会社を中心に構造改革を行っているとのことだが、その他、利益率を回復させていくための施策はあるのか。**
- A3.** 今年は低調な外部環境の影響もあって、利益率は低い水準にとどまる。しかしながら、上期に発売した競争力ある新製品が業績に寄与することで、下期の売上は上期と比べて12%伸び、利益率も改善する見通しである。加えて年内に構造改革を完遂させて足場を固め、来年以降の新しい成長局面を迎えたい。
- Q4. レーザープリンターは、前回は2Q以降回復というストーリーだったと思うが、2Qも消耗品は大きく減収となっている。下期以降はどのようにして消耗品の販売を回復させていくのか教えてください。**
- A4.** 消耗品の販売増に向けて注力すべきことは、高い技術的な優位性をもった製品を市場に投入し、純正品のシェアを上げることである。2Qに発売した製品に搭載されている新トナーは、定着温度を大幅に下げて低消費電力を実現しており、優位性のある当該製品の拡販を進めることで、消耗品の販売を増やしていくことができると考えている。

本資料で記述されている業績見通し並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。